

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.jxtg-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉森 務
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 井上 亮 TEL 03-6257-7075
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,129,630	8.0	537,083	10.2	508,617	8.8	322,319	△10.9	332,295	△3.4
2018年3月期	10,301,072	46.6	487,546	79.8	467,435	87.6	361,922	141.3	344,022	120.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2019年3月期	95.36		95.32		12.3		6.0		4.8	
2018年3月期	105.92		105.90		15.2		6.1		4.7	

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 46,060百万円 2018年3月期 62,510百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,477,811	3,119,816	2,717,840	32.1	816.39
2018年3月期	8,457,555	2,919,975	2,539,541	30.0	743.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	344,184	△206,900	△196,662	378,945
2018年3月期	707,106	△95,104	△508,223	437,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	65,002	17.9	2.7
2019年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	70,475	22.0	2.7
2020年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		22.9	

(注) 上記の2020年3月期(予想)「配当性向(連結)」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,500,000	1.3	290,000	△34.3	275,000	△35.2	175,000	△38.6	52.57	
通期	11,500,000	3.3	550,000	2.4	515,000	1.3	320,000	△0.7	96.12	

(注) 上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

在庫影響を除いた利益相当額(通期)	2020年3月期 予想	500,000百万円	営業利益 (対前期増減率)	
	[<参考> 2019年3月期 実績]	515,700百万円		(△3.0%)

(*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,385,993,649株	2018年3月期	3,426,916,549株
② 期末自己株式数	2019年3月期	56,898,910株	2018年3月期	10,614,273株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,380,083,243株	2018年3月期	3,416,811,188株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	177,401	937.4	166,542	—	169,571	—	187,072	328.2
2018年3月期	17,101	7.6	4,281	△1.7	9,403	33.7	43,686	126.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	55.29	55.27
2018年3月期	12.77	12.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	3,817,842	1,830,799	1,830,799	48.0	549.34			
2018年3月期	3,862,464	1,783,500	1,783,500	46.2	521.51			

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,830,799百万円 2018年3月期 1,783,500百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
 (2) 法律の改正や規制の強化
 (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「-」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

- ※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。
- ・2019年5月13日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

全般

< J X T Gグループを取り巻く環境 >

当期における世界経済は、米中貿易摩擦等の影響により中国において減速し、欧州も下振れしたものの、好調な米国経済に下支えされ、引き続き緩やかに成長しました。

アジアの指標原油価格であるドバイ原油の価格は、OPEC及び一部の非OPEC産油国による原油増産の見送り、米国のイラン制裁による原油供給量の減少懸念等を背景に、期初の1バーレル当たり67ドルから、10月には84ドルまで上昇しました。その後、米国によるイラン制裁の一部緩和、OPECの減産方針に対する米国大統領の牽制発言等に起因して50ドルを割る水準まで下落したものの、OPEC及び一部の非OPEC産油国による協調減産が実行されたことなどから再び上昇に転じ、当期末時点では1バーレル当たり67ドルとなりました。

銅の国際指標価格であるLME(ロンドン金属取引所)銅価格は、期初は1トン当たり6,756ドルでしたが、世界最大の銅鉱山におけるストライキが懸念されたことにより、6月には7,263ドルまで上昇しました。その後、ストライキ懸念の収束、米中間の通商摩擦拡大による景気減速懸念等を背景に急落し、6,000ドル前後で推移しましたが、2019年1月以降、米中摩擦緩和への期待感等から上昇に転じ、当期末時点では1トン当たり6,485ドルとなりました。

日本経済は、民間設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しました。一方、国内の石油製品需要については、低燃費車の普及を主因とするガソリンの減少、冬場の気温が前期に比べて高めに推移したことに伴う灯油の減少等により、前期を下回りました。

< 連結業績の概要 >

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比8.0%増の11兆1,296億円、営業利益は5,371億円(前期は4,875億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,223億円(前期は3,619億円)となりました。なお、在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は5,157億円(前期は3,726億円)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー事業

将来にわたり国内燃料油需要の減少が続く一方、海外では石油製品・石油化学製品の需要増が見込まれます。このような事業環境を踏まえ、エネルギー事業においては、国内安定供給の責務を果たしつつ、海外での熾烈な競争に打ち勝つべく、コア事業の競争力強化と次世代の柱となる事業の育成・拡大に努めました。

●コア事業の競争力強化

石油精製販売・化学品事業については、統合シナジー（第1次中期経営計画の最終年度である2019年度に1,000億円の収益改善）の早期実現・最大化に向け、製造、供給、購買等の各部門において徹底的な合理化・効率化に引き続き取り組みました。その結果、当期において787億円の収益改善を実現しました。

また、生産面では、水島製油所における石油コークス発電設備の稼働、川崎製油所と川崎製造所との2019年4月1日付統合等、さらなる競争力強化及び安全・安定操業の徹底を図りました。一方、販売面では、お客様の利便性を一層向上させるため、サービスステーション（SS）の「ENEOS」ブランドへの統一を進めるとともに、新たなセルフSSブランド「EneJet」を展開しました。加えて、国内最大のSSネットワークを活かした新サービスの可能性を追求する一環として、カーシェアリングサービス及びコインランドリー併設事業のトライアルを開始しました。

化学品事業では、アジアを中心に需要が伸長したものの、競合他社の新設装置稼働に伴い競争が激化しました。このような厳しい環境下、世界最大級の供給能力を有するパラキシレンをはじめ、各製品の販売面を中心に収益力強化に努めました。

●次世代の柱となる事業の育成・拡大

電気事業については、「ENEOSでんき」及び「myでんき」の拡販に努めた結果、当期末時点での契約件数が合計約51万件となりました。

ガス事業については、2019年2月から「ENEOS都市ガス」のブランド名で家庭向け都市ガス小売事業を開始しました。早期に10万件的契約を獲得することを目指し、シンプルで分かりやすく、かつ、お客様にメリットを感じていただけるような料金メニューを設定するとともに、「ENEOSでんき」とのセット割引特典を用意し、家庭向け電気小売事業との相乗効果による拡販を図りました。

水素事業については、中国国内及び第三国における事業展開を企図し、中国石油化工有限公司との間で協業の検討を開始しました。また、国内においては、2019年3月に41か所目となる千葉幕張水素ステーションを開所したことに加え、東京電力フュエル&パワー株式会社とともに、2020年度初めの営業開始を目標として、東京大井地区における大規模な水素ステーションの建設計画に着手しました。

再生可能エネルギー事業については、事業を機動的に展開するための専門組織を設置したほか、世界的に開発余地の大きい洋上風力発電事業の知見を得るため、台湾最大の洋上風力発電事業への参画を決定しました。

技術立脚型事業については、世界各地で展開している潤滑油事業及び機能材事業の拡大・収益力強化に取り組み、海外事業については、経済成長が続くアジアの需要を獲得するべく、戦略的パートナーであるVietnam National Petroleum Group社との間で、麻里布製油所における共同事業に関する検討を進めました。

●事業ポートフォリオの最適化

当社グループの培地事業を担ってきたIrvine Scientific Sales社及び株式会社アイエスジャパンについては、コア事業及び次世代の柱となる事業に経営資源を集中するため、その発行済株式の全部を売却しました。

<エネルギー事業の業績>

こうした状況のもと、エネルギー事業の売上高は前期比9.0%増の9兆4,813億円、営業利益は3,754億円（前期は4,166億円）となりました。在庫影響を除いた営業利益相当額は3,541億円（前期は3,036億円）となりました。

石油・天然ガス開発事業

●石油・天然ガスの生産量

当期においては、マレーシアのベリルガス田において生産を開始し、また、2017年11月に生産を開始したアラブ首長国連邦のヘイル油田が年間を通じて生産量の増加に寄与したものの、選択と集中の方針の下で2018年2月にカナダのシンクルード・オイルサンド・プロジェクトの全保有権益を売却したこと、同時期にパプアニューギニアで発生した地震の影響等により、石油・天然ガスの生産量は、前期を下回る日量10万5千バレルとなりました。

●生産拡大に向けた取組み

マレーシアにおいては、2018年9月、SK10鉱区内のベリルガス田で天然ガスの商業生産を開始しました。同ガス田から生産された天然ガスは、同じ鉱区内に位置するヘランガス田及びラヤン油ガス田から生産された天然ガスとともに、J X T Gエネルギー株式会社が出資するMalaysia LNG Tiga社のプラントで液化された後、日本、中国等の需要家に販売されています。また、ラヤン油ガス田では、2020年中の原油生産開始を目指して開発を進めています。

英国北海においては、2019年中の商業生産開始に向けて、カーリンガス田及びマリナー油田で生産関連設備を建設中です。

このほか、2018年4月、オーストラリアにブリスベン事務所を開設し、今後も安定的なキャッシュ・フローの創出が見込まれるパプアニューギニアにおける油ガス田事業の推進体制を強化しました。

●CO₂-EOR技術の活用

CO₂-EOR技術は、老朽化した油田にCO₂を圧入することにより、CO₂削減と原油回収率向上に寄与する技術です。米国におけるCO₂-EORプロジェクトでは、火力発電所の石炭燃焼排ガスから回収したCO₂を活用しており、2018年12月末にはCO₂回収量が累計200万トンを超えました。また、2018年10月、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構とともに、インドネシアの国営石油会社であるPertamina社との間で、CO₂-EOR技術の活用を含む上流事業全般の共同事業検討に関する覚書を締結しました。

<石油・天然ガス開発事業の業績>

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の売上高は、前期比4.2%減の1,492億円、営業利益は378億円(前期は376億円)となりました。

金属事業

●銅の資源開発事業及び製錬事業の取組み

チリのカセロネス・プロジェクトについては、2018年5月、プロジェクトをより機動的かつ一元的に管理する専門組織を設置し、操業の安定化、生産性向上及びコスト管理に一層注力しました。その結果、当期は操業成績が大きく改善するとともに、大幅なコスト削減を実現しました。また、チリのロス・ペランブレス鉱山において、設備増強計画の実行を決定し、建設工事を開始しました。

また、製錬事業については、各製錬所において効率化・コスト削減施策に取り組み、さらなる競争力強化に努めました。

●電材加工事業の取組み

電材加工事業については、IT関連分野での需要増を背景に、主力製品であるスパッタリングターゲット及び圧延銅箔の販売が堅調に推移しました。足元ではスマートフォン市場の成長鈍化が見られるものの、中長期的にはIoT・AI社会の進展に伴う需要拡大が見込まれることから、スパッタリングターゲット、圧延銅箔及び高機能銅合金条の製造設備増強を決定し、2020年度までには生産能力をそれぞれ約30%増強(2017年度比)します。

●環境リサイクル事業の取組み

環境リサイクル事業については、廃リチウムイオン電池のリサイクルの事業化に向けた技術開発を進めるとともに、他社との協業も含め、国内外におけるビジネスモデル構築のための検討を開始しました。これらの取組みは、循環型社会の形成に資するものです。

●チタン事業の取組み

チタン事業については、航空機向けを中心に金属チタンの販売が増加したことに加えて、触媒や電子部品材料といった機能化学品の販売も総じて堅調に推移しました。

●技術立脚型事業の推進に向けた取組み

2018年7月、タンタル・ニオブ製品(高純度金属粉)の開発・製造・販売を行うH.C. Starck Tantalum and Niobium社(ドイツ法人)の全株式取得を完了し、経営管理体制の早期移行を進めました。

また、2018年6月、国立大学法人東北大学発のベンチャー企業である株式会社マテリアル・コンセプトの株式の一部を取得し、銅ペースト事業に参画しました。同社は、電子機器の配線及び電極を形成する銅ペーストの高い製造技術を有しており、2018年8月、国立研究開発法人科学技術振興機構主催の「大学発ベンチャー表彰2018」において、文部科学大臣賞を受賞しました。

さらに、2018年9月には、電子材料分野における次世代配線材料をはじめとする研究開発及び人材育成を共同で推進するべく、国立大学法人東北大学との間で組織的連携協力協定を締結しました。

<金属事業の業績>

こうした状況のもと、金属事業の売上高は、前期比7.6%増の1兆418億円、営業利益は682億円(前期は603億円の損失)となりました。在庫影響を除いた営業利益相当額は681億円(前期は622億円の損失)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は前期比3.0%減の5,276億円、営業利益は424億円(前期は426億円)となりました。

●株式会社NIPPON

株式会社NIPPONは、舗装、土木及び建築の各工事ならびにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としています。当期は、民間設備投資が増加したものの、公共投資の弱含み、労務費や原材料価格の上昇等により、引き続き厳しい経営環境が続きました。このような状況下、同社は、強みである技術力を背景に、工事の受注獲得に尽力するとともに、一層のコスト削減・効率化に取り組み、収益確保に努めました。

なお、同社は、東京都等が発注する舗装工事に関して実施された入札における独占禁止法違反により、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。これを受け、2018年6月7日、国土交通省から建設業法に基づき営業停止処分(2018年6月22日から2018年7月21日までの30日間)を受けました。

同社では、再発防止に向けて、各種社内規程、マニュアル等を見直し、その内容を営業担当者に周知徹底することに加えて、内部監査部門、法務部門及び弁護士によるモニタリングを継続的かつ計画的に実行するなど、独占禁止法の遵守に取り組んでいます。当社といたしましても、引き続き同社を指導してまいります。

●JXエンジニアリング株式会社及び新興プランテック株式会社の経営統合

2018年12月、JXエンジニアリング株式会社は、2019年7月1日付で新興プランテック株式会社と経営統合することに合意しました。統合により誕生する新会社「レイズネクスト株式会社」は、両社の強みを組み合わせることにより、高度なエンジニアリング力を有するプラントメンテナンスの国内におけるリーディングカンパニーとなることを目指します。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高704億円(前期は671億円)が含まれています。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想については、売上高は11兆5,000億円、営業利益は5,500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,200億円を見込んでいます。

本見通しは通期平均で原油価格(ドバイ原油) ; 1バレル当たり70ドル、銅の国際価格(LME価格) ; 1ポンド当たり295セント(約6,503ドル/トン)、円の対米ドル相場 ; 110円を前提としています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態計算書)

- ① 資産 当期末における資産合計は、油価上昇による棚卸資産の増加等により前期末比202億円増加の8兆4,778億円となりました。
- ② 負債 当期末における負債合計は、前期末比1,796億円減少の5兆3,580億円となりました。有利子負債残高は、前期末比419億円減少の2兆2,180億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は、為替影響等により前期末比197億円増加の1兆8,301億円となりました。
- ③ 資本 当期末における資本金合計は、前期末比1,998億円増加の3兆1,198億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前期末比2.1ポイント上昇し32.1%、1株当たり親会社所有者帰属持分は前期末比73.03円増加の816.39円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前期末比0.03ポイント改善し、0.59倍となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当期末における現金及び現金同等物は3,789億円となり、期首に比べ582億円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

法人税等の支払及び油価上昇による運転資金の増加があったものの、税引前利益、減価償却費等により、営業活動によるキャッシュ・フローは3,442億円プラスになりました。

エネルギーセグメントにおける子会社株式(Irvine Scientific Sales Company, Inc. 及び株式会社アイエスジャパン)の売却収入があったものの、製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資及び石油・天然ガス開発事業への投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,069億円マイナスになりました。

コマーシャル・ペーパーの増加、長期借入れによる収入等があったものの、長期借入金の返済及び社債の償還による支出、配当金の支払、自己株式の取得による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,967億円マイナスになりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、安定的な配当の継続に加え、経営目標達成の進捗により、さらなる株主還元(増配・自己株式取得)を目指すこととしています。

この基本方針を踏まえ、当期の配当については、期末配当を前期から1円増配の1株当たり11円とし、中間配当と併せて1株当たり年間21円とする予定です。

加えて、2019年5月13日開催の取締役会において、取得株式総数1億株、又は、取得総額500億円を上限とした自己株式の取得と消却を決定しました。

また、次期の配当については、経営目標の進捗状況を踏まえ、1株当たりの配当を1円増額し、年間22円(中間11円、期末11円)の予定としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、資金調達の実現の拡大及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	447,355	385,434
営業債権及びその他の債権	1,437,123	1,363,974
棚卸資産	1,540,033	1,590,207
その他の金融資産	61,282	47,184
その他の流動資産	98,733	198,851
小計	3,584,526	3,585,650
売却目的保有資産	8,655	1,737
流動資産合計	3,593,181	3,587,387
非流動資産		
有形固定資産	3,327,400	3,381,642
のれん	177,216	196,482
無形資産	334,404	345,800
持分法で会計処理されている投資	404,158	403,241
その他の金融資産	482,346	422,597
その他の非流動資産	6,915	7,662
繰延税金資産	131,935	133,000
非流動資産合計	4,864,374	4,890,424
資産合計	8,457,555	8,477,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,910,002	1,852,441
社債及び借入金	529,058	644,288
未払法人所得税	71,448	28,016
その他の金融負債	14,387	18,867
引当金	20,240	40,413
その他の流動負債	449,911	348,301
小計	2,995,046	2,932,326
売却目的保有資産に直接関連する負債	771	—
流動負債合計	2,995,817	2,932,326
非流動負債		
社債及び借入金	1,730,873	1,573,705
退職給付に係る負債	287,159	274,206
その他の金融負債	24,379	37,027
引当金	144,717	152,269
その他の非流動負債	110,980	105,518
繰延税金負債	243,655	282,944
非流動負債合計	2,541,763	2,425,669
負債合計	5,537,580	5,357,995
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,250,667	1,222,193
利益剰余金	1,017,402	1,272,960
自己株式	△4,730	△29,698
その他の資本の構成要素	176,202	152,385
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,539,541	2,717,840
非支配持分	380,434	401,976
資本合計	2,919,975	3,119,816
負債及び資本合計	8,457,555	8,477,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,301,072	11,129,630
売上原価	9,014,483	9,909,694
売上総利益	1,286,589	1,219,936
販売費及び一般管理費	783,840	816,260
持分法による投資利益	62,510	46,060
その他の収益	141,903	193,512
その他の費用	219,616	106,165
営業利益	487,546	537,083
金融収益	8,310	7,018
金融費用	28,421	35,484
税引前利益	467,435	508,617
法人所得税費用	143,142	151,466
当期利益	324,293	357,151
当期利益の帰属		
親会社の所有者	361,922	322,319
非支配持分	△37,629	34,832
当期利益	324,293	357,151
(単位：円)		
基本的1株当たり当期利益	105.92	95.36
希薄化後1株当たり当期利益	105.90	95.32

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	324,293	357,151
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,321	△28,460
確定給付制度の再測定	3,318	△1,636
持分法適用会社におけるその他の包括利益	575	△687
合計	38,214	△30,783
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△29,502	16,868
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,637	△6,801
持分法適用会社におけるその他の包括利益	3,380	△4,140
合計	△18,485	5,927
その他の包括利益合計	19,729	△24,856
当期包括利益	344,022	332,295
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	384,125	297,090
非支配持分	△40,103	35,205
当期包括利益	344,022	332,295

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	100,000	751,556	697,009	△3,990	114,729	△16,436
当期利益	—	—	361,922	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	33,579	8,305
当期包括利益合計	—	—	361,922	—	33,579	8,305
自己株式の取得	—	—	—	△741	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
剰余金の配当	—	—	△50,697	—	—	—
株式報酬取引	—	171	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△2,449	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	9,168	—	△5,012	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	2,006
企業結合による変動	—	501,389	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	499,111	△41,529	△740	△5,012	2,006
2018年3月31日残高	100,000	1,250,667	1,017,402	△4,730	143,296	△6,125
当期利益	—	—	322,319	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△29,023	△5,456
当期包括利益合計	—	—	322,319	—	△29,023	△5,456
自己株式の取得	—	—	—	△55,001	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
自己株式の消却	—	△30,000	—	30,000	—	—
剰余金の配当	—	—	△67,988	—	—	—
株式報酬取引	—	163	—	33	—	—
非支配株主との資本取引等	—	188	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	1,227	—	△2,787	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	2,704
その他の増減	—	1,175	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△28,474	△66,761	△24,968	△2,787	2,704
2019年3月31日残高	100,000	1,222,193	1,272,960	△29,698	111,486	△8,877

	その他の資本の構成要素			親会社に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2017年4月1日残高	64,326	—	162,619	1,707,194	433,094	2,140,288
当期利益	—	—	—	361,922	△37,629	324,293
その他の包括利益	△23,212	3,531	22,203	22,203	△2,474	19,729
当期包括利益合計	△23,212	3,531	22,203	384,125	△40,103	344,022
自己株式の取得	—	—	—	△741	—	△741
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
剰余金の配当	—	—	—	△50,697	△14,706	△65,403
株式報酬取引	—	—	—	171	—	171
非支配株主との資本取引等	△1,458	—	△1,458	△3,907	2,220	△1,687
利益剰余金への振替	△625	△3,531	△9,168	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	2,006	2,006	△71	1,935
企業結合による変動	—	—	—	501,389	—	501,389
所有者との取引額合計	△2,083	△3,531	△8,620	448,222	△12,557	435,665
2018年3月31日残高	39,031	—	176,202	2,539,541	380,434	2,919,975
当期利益	—	—	—	322,319	34,832	357,151
その他の包括利益	10,810	△1,560	△25,229	△25,229	373	△24,856
当期包括利益合計	10,810	△1,560	△25,229	297,090	35,205	332,295
自己株式の取得	—	—	—	△55,001	—	△55,001
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△67,988	△13,928	△81,916
株式報酬取引	—	—	—	196	—	196
非支配株主との資本取引等	△65	—	△65	123	10,066	10,189
利益剰余金への振替	—	1,560	△1,227	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	2,704	2,704	844	3,548
その他の増減	—	—	—	1,175	△10,645	△9,470
所有者との取引額合計	△65	1,560	1,412	△118,791	△13,663	△132,454
2019年3月31日残高	49,776	—	152,385	2,717,840	401,976	3,119,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	467,435	508,617
減価償却費及び償却費	267,922	248,308
減損損失	179,400	42,247
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,934	△16,088
引当金の増減額(△は減少)	14,655	28,689
受取利息及び受取配当金	△23,196	△27,588
支払利息	28,366	32,865
持分法による投資損益(△は益)	△62,510	△46,060
固定資産売却損益(△は益)	△68,958	△48,128
子会社株式売却に係る売却損益(△は益)	△414	△77,710
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△182,275	43,095
棚卸資産の増減額(△は増加)	△145,644	△28,866
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	226,848	△106,590
利息の受取額	4,492	6,651
配当金の受取額	56,859	61,420
利息の支払額	△25,778	△31,068
法人所得税の支払額	△94,797	△179,803
その他	75,635	△65,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,106	344,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,763	△8,155
投資有価証券の売却による収入	50,895	17,080
探鉱開発投資勘定の取得による支出	△65,592	△68,790
探鉱開発投資勘定の売却による収入	2,451	—
有形固定資産の取得による支出 (探鉱開発投資勘定を除く)	△205,346	△194,229
有形固定資産の売却による収入 (探鉱開発投資勘定を除く)	141,279	50,747
無形資産の取得による支出	△20,217	△31,135
短期貸付金の純増減額(△は増加)	840	12,153
長期貸付けによる支出	△1,161	△1,271
長期貸付金の回収による収入	16,048	6,508
企業結合による収入	14,781	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,674	△46,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,808	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,009	85,196
その他	△20,462	△28,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,104	△206,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△214,228	△67,250
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△232,000	186,000
長期借入れによる収入	193,008	101,838
長期借入金の返済による支出	△165,158	△215,868
社債の発行による収入	20,920	800
社債の償還による支出	△30,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△705	△54,981
非支配持分からの払込みによる収入	5,785	11,949
配当金の支払額	△50,697	△67,988
非支配持分への配当金の支払額	△14,299	△13,417
その他	△20,849	△7,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,223	△196,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,779	△59,378
現金及び現金同等物の期首残高	343,039	437,117
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△8,321	1,206
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	△1,380	—
現金及び現金同等物の期末残高	437,117	378,945

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）を当連結会計年度より適用しています。本基準の適用にあたっては、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。なお、当連結会計年度の収益に与える影響は軽微です。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社を持株会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。

また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、非鉄金属製品等の船舶運送、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債及びその他の項目
前連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,695,164	155,784	965,993	9,816,941	484,131	—	10,301,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	4,923	—	2,432	7,355	59,712	△67,067	—
計	8,700,087	155,784	968,425	9,824,296	543,843	△67,067	10,301,072
セグメント利益又は損失(△) (注3)	416,628	37,593	△60,328	393,893	42,567	51,086	487,546
金融収益							8,310
金融費用							28,421
税引前利益							467,435

セグメント資産	5,833,847	969,284	1,445,718	8,248,849	2,821,646	△2,612,940	8,457,555
セグメント負債	3,776,102	595,840	881,426	5,253,368	2,455,618	△2,171,406	5,537,580
その他の項目							
減価償却費及び償却費	163,386	41,313	53,322	258,021	8,496	1,405	267,922
持分法による投資利益又は 損失(△)	22,596	△1,682	41,244	62,158	352	—	62,510
有形固定資産及び無形資産 の資本的支出	164,163	67,518	42,963	274,644	15,661	5,358	295,663

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

4. 調整額は以下のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失の調整額51,086百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額48,337百万円が含まれています。
- ② セグメント資産の調整額△2,612,940百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③ セグメント負債の調整額△2,171,406百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	9,475,637	149,243	1,039,312	10,664,192	465,438	—	11,129,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	5,657	6	2,529	8,192	62,198	△70,390	—
計	9,481,294	149,249	1,041,841	10,672,384	527,636	△70,390	11,129,630
セグメント利益又は損失(△) (注3)	375,395	37,829	68,246	481,470	42,446	13,167	537,083
金融収益							7,018
金融費用							35,484
税引前利益							508,617

セグメント資産	5,707,236	1,005,817	1,445,007	8,158,060	2,607,390	△2,287,639	8,477,811
セグメント負債	3,645,635	601,882	897,109	5,144,626	2,145,084	△1,931,715	5,357,995
その他の項目							
減価償却費及び償却費	162,368	27,357	48,353	238,078	8,889	1,341	248,308
持分法による投資利益又は 損失(△)	14,934	△7,692	38,277	45,519	541	—	46,060
有形固定資産及び無形資産 の資本的支出	200,241	69,782	54,986	325,009	14,038	△2,531	336,516

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

4. 調整額は以下のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失の調整額13,167百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額11,210百万円が含まれています。
- ② セグメント資産の調整額△2,287,639百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③ セグメント負債の調整額△1,931,715百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	361,922	322,319
期中平均普通株式数(千株)	3,416,811	3,380,083
株式報酬による増加(千株)	785	1,211
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,417,596	3,381,294
基本的1株当たり当期利益	105円92銭	95円36銭
希薄化後1株当たり当期利益	105円90銭	95円32銭

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり当期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。